資料 4

長野市　施策の展開

	施策の内容（長野県）		施策の内容（長野市）	実　施　事　業
県民の安全・安心	**1　商品・サービスの安全・安心** 食品の生産から消費に至る監視・指導 地産地消推進 事業者指導・啓発、事故情報の収集・提供 **2　物価の安定と情報提供** **3　持続可能な消費生活** レジ袋・食品ロス削減の取組の推進	⇨	市民の安全・安心 **1　商品・サービスの安全・安心** 食品に関する監視・指導 地産地消推進 事故情報の収集・提供 **2　持続可能な消費生活** レジ袋・食品ロス削減の取組の推進	・食品関係施設に対する監視指導、食品の抜き取り検査（食品生活衛生課） ・地産地消推進協議会による地域食材の利用促進 《学校給食、保育園給食、保健福祉施設、宿泊施設、飲食店、家庭等における地産地消の推進》 （農業政策課、保健給食課、保育・幼稚園課、健康課ほか） ・製品事故の情報収集・報告、リコール製品等の広報・周知 ・ながの環境パートナーシップ会議等によるレジ袋使用削減等の啓発活動（環境政策課） ・家庭や事業所による食品ロス削減、ごみの減量・再資源化、省エネルギー促進（健康課、生活環境課、環境政策課）
商品・サービスの適切な選択機会の確保	**1　適正な商取引の確保** 悪質事業者への指導・処分 **注意情報の発信・警察との連携** 不適切な表示事業者への立入検査、指導 **2　多重債務者対策の強化** ヤミ金融業者対策、未然防止対策の実施 改善プログラムによる解決	⇨	商品・サービスの適切な選択機会の確保 **1　適正な商取引の確保** 注意情報の発信・警察との連携 販売事業者への立入検査 **2　多重債務者対策の強化** ヤミ金融業者対策、未然防止対策の実施 改善プログラムによる解決	・詐欺的な商法に関する啓発広報及び県、警察等と連携した街頭啓発 ・消費生活用製品安全法、家庭用品品質表示法及び電気用品安全法に係る製品表示の立入検査 ・ヤミ金融業者の注意喚起のリーフレット配布 ・庁内関係課及び日本司法支援センター（法テラス）と連携した多重債務者生活再建サポート連絡会議の開催及び多重債務者包括支援プログラムによる解決
消費者教育の充実	**1　消費生活情報の発信・啓発** 世代に応じた被害情報等の発信・啓発 **高齢者見守りネットワークの活用・構築支援** **2　消費者教育・人材育成** 《学　校》学習指導要領に基づく消費者教育推進、教員への支援、地域で活動する消費者団体等との連携 《地　域》消費生活センターの拠点化 **出前講座・セミナーの実施** 消費者団体等の活動支援 《人材育成》**消費生活サポーターの育成** 教職員の指導力向上研修 **3　環境教育・食育等への取組推進**	⇨	消費者教育の充実 **1　消費生活情報の発信・啓発** 世代に応じた被害情報等の発信・啓発 ***高齢者見守りネットワークの構築（未実施）*** **2　消費者教育・人材育成** 《学　校》学習指導要領に基づく消費者教育推進 《地　域》出前講座・生活知識講座の実施 消費者団体の活動支援 《人材育成》消費生活サポーターの育成 **3　環境教育・食育等への取組推進**	・市ホームページ、広報誌、新聞及び放送媒体等を活用した啓発 ・庁内関係課との連携（悪質商法や特殊詐欺に関する情報の共有、啓発パンフレットの配付） ・小・中・高等学校における学習指導要領に基づく消費者教育の実施（学校教育課） ・公民館、福祉施設及び事業所等での出前講座の実施 ・生涯学習センターでの生活知識講座の開催 ・住民自治協議会等が主催する消費者啓発講演会への講師派遣 ・市内消費者団体の啓発グッズ作成の支援 ・長野市くらしの安心サポーターの育成、研修会開催 ・環境団体との協働による取組（環境政策課） ・学校における環境教育（学校教育課） ・食育の推進（健康課、保育・幼稚園課、農業政策課、保健給食課）
県民意見の反映	**1　透明性の確保** 消費生活審議会の運営、施策の公表 **2　県民意見の施策への反映及び消費者団体等との協働**	⇨	市民意見の反映 **1　透明性の確保** 消費生活協議会の運営、施策の協議 **2　市民意見の施策への反映及び消費者団体との協働**	・消費生活協議会の開催、消費者行政・事業実施計画を協議 ・消費生活協議会、消費者団体との意見交換 ・カトウさんへの提案ポスト、みどりのはがきによる市民意見の反映
相談窓口の強化	**1　県消費生活センターの機能強化** 相談業務の技術・専門性向上 **2　市町村相談窓口の充実・強化** 相談窓口機能強化支援 **消費生活センター設置促進を支援**	⇨	相談窓口の強化 **1　消費生活センターの機能強化** 相談業務の技術・専門性向上 **2　相談窓口の充実・強化**	・国民生活センターや県が開催する相談員のレベルアップ研修参加 ・事業者が開催する専門研修（トラブル相談）に参加 ・無料の市民相談を実施 《法律相談（弁護士）、税務相談（税理士）、登記相談（司法書士）、公証相談（公証人）、手続相談（行政書士）》 ・日本司法支援センター（法テラス）、長野市生活就労支援センター（まいさぽ長野市）との連携による問題解決